

平成26年度出資法人経営評価 結果概要報告

【結果概要】

評価ランク	A	B	C	D	合計
法人数	14	13	0	2	29

全法人経営評価 平均得点率	目的適合性	計画性	組織適正性	財務状況	効率性	合計
	78.2%	97.4%	93.1%	80.9%	62.6%	80.8%

※ 得点率: 評価項目の評価点数 ÷ 評価項目における満点の点数

【評価基準】

評価項目: 「目的適合性」、「計画性」、「組織運営の適正性」、「財務状況」、「効率性」の5つの視点に基づき各指標について評価

警戒指標: 「目標達成度」、「経常損益」、「流動比率」、「借入金依存率」、「財務状況全般(法人の財務上の安全性について)4項目」

※上記8項目について、基準に該当する場合には「警戒指標」として表示し、注意を喚起

総合評価ランク基準

- OA: 合計得点率 \geq 80% かつ、警戒指標なし
- OB: $70\% \leq$ 合計得点率 $<$ 80% または、警戒指標が1
- OC: $60\% \leq$ 合計得点率 $<$ 70% または、警戒指標が2
- OD: 合計得点率 $<$ 60% または、警戒指標が3以上

平成26年度県出資法人経営評価 結果概要

	法人名	H26 評価結果(得点率)						警戒指標項目	総合評価		総合評価所見に対する対応
		目的適合性	計画性	組織正運の	財務状況	効率性	合計		ランク(前年)	所見	
1	(公財)山梨総合研究所	58.3%	100.0%	100.0%	75.0%	75.0%	78.7%		B (B)	<ul style="list-style-type: none"> 経営計画等に基づき受託収入の確保、管理経費等の削減に努めた結果、平成25年度決算は平成20年度決算以来の黒字となった。 安定した経営状況を保つため、改定した経営計画(平成26年度～30年度)等に基づき、引き続き管理費の削減などの経営努力を行っていくとともに、受託収入額の目標達成の継続や受託収入額増加に向けた取組が求められる。 地域課題に取り組む自主研究についても、地域シンクタンクとしてニーズに対応しながら充実を図っていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 改定した経営計画(平成26年度～30年度)等に基づき、受託収入の増加に向けたきめ細かな営業活動や管理費の削減などに取り組み、安定した経営状況を保つとともに、公益財団法人としての適正な運営の実現を図っていく。 公益性の高い地域の課題に取り組む自主研究についても、地域のニーズに対応しながら内容を充実させていくとともに、その成果をもとに、自治体等に対し、質の高い提案等を行っていく。
2	山梨県更生保護協会	91.7%	100.0%	91.7%	89.3%	50.0%	85.2%		A (-)	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度の事業費が1千万円を超えたため、新たに評価の対象となった。 経営計画を改定(平成26年度～30年度)し、広報活動や関係団体への助成事業等、堅実な経営が行われている。 会費・寄付金収入は2期続けて増加しているが、収入源が基本財産の運用益と会費・寄付金に限られることから、今後も収入確保に向けた県民への啓発活動などを継続していくことが必要である。 事業規模や組織が小さいため、引き続き管理経費節減などを行うとともに、より効果的な事業実施が望まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後も継続的に管理費の節減等に努める。 また、改定した経営計画(平成26年度～30年度)に基づき、更正保護活動の重要性等について県民に啓発活動と情報発信を積極的に行い、理解と協力を得ることで、新たな賛助会員、寄付者等につなげ、更なる収入の確保に努めていく。
3	(公財)やまなし文化学習協会	91.7%	100.0%	100.0%	89.3%	65.0%	87.5%		A (B)	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度は「山梨ことぶき勸学院」の運営を新たに県から受託したこと等により、事業収益が増加し黒字に転じた。 借入金等がなく財務状況は安定傾向にあり、情報公開に努めるなど「組織運営の適正性」も高評価であったことからA評価となった。 指定管理業務が法人経営の柱となっているため、継続的な受託を目指し、引き続き人件費抑制と管理費の削減に努めるとともに、職員の能力向上・サービスの質の向上を図ることが求められる。 	<p>指定管理業務や委託業務を継続的に受託できるよう、公益財団法人として、より一層公益性を意識しながら、引き続き、職員の資質向上と利用者サービスの向上、管理経費の抑制等に努めていく。併せて、今後、定年退職を迎える職員が増加することから、適正な組織体制の維持にも留意しながら、健全で安定した法人経営を行っていく。また、経営基盤のより一層の強化を図るため、新たな受託業務についても検討していく。</p>
4	(公社)山梨県私学教育振興会	75.0%	91.7%	83.3%	75.0%	56.3%	75.0%		B (B)	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度、私学関係5団体と合併し、また、平成26年4月に公益社団法人に移行し、私立学校に対する施設整備・経営資金等の貸付、教職員への退職金給付事業などを行っている。 借入金等はないが、合併に伴う退職給付事業引当金の負債計上による自己資本比率の低下や貸付件数の伸び悩みに伴う金利収入の減少が見られる。 今後は、貸付事業の見直し等による収益の確保や運用益を増加させる方策を検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 貸付事業については、引き続き利用者のニーズ把握に努めるとともに、貸付件数の増加を図るよう努めていく。 退職給付事業については、安全で確実かつ有利な運用を図るとともに、制度の目的である退職資金給付事業が安定的に実施できるよう十分な検討を行うとともに、会員法人の負担金等についても検討を行っていく。 研修事業においては、引き続き質の向上に努めるとともに、参加者負担金を徴収するなど経費の縮減に取り組んでいく。 事業全体について効率的運営に努めているところであり、さらなる経費削減は容易ではないが、平成27年度以降も引き続き職員の意識向上と地道な経費削減に努めていく。
5	(福)山梨県社会福祉事業団	66.7%	100.0%	100.0%	82.1%	45.0%	77.7%		B (A)	<ul style="list-style-type: none"> 県立社会福祉6施設が平成17年に県から移管されたのを機に、県の支援に頼らない自主経営を目指して中期経営計画を策定(平成25年3月改定)し、毎年度黒字を確保するなど着実な運営を行っている。 平成25年度は、同一施設での新規事業の開始や、サービス提供時間の拡大等のため職員を採用したことにより、人件費・管理費支出が前年度比で増加し、効率性の得点が下がったことなどからB評価となった。 施設の改築、建設による支出の増加が見込まれる中で、安定した経営を行っていきよう一層の経費削減など、堅実な運営が求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> 当事業団の基本理念でもある「地域貢献」の実現のため、平成27年3月より地域密着型の新規事業を開始し、より一層の福祉サービス向上に努めていく。 県から移管を受けた老朽化施設の建替えを計画的に進めるため、引き続き経費削減を徹底するとともに、安定した収入を確保するため、サービス内容の更なる改善や利用者の確保等に努めていく。併せて、介護人材の確保・育成に鋭意取り組んでいく。
6	(公財)山梨県生活衛生営業指導センター	100.0%	91.7%	75.0%	67.9%	68.8%	75.0%		B (B)	<ul style="list-style-type: none"> 収入に占める補助金の割合が大きく、財務状況の指標が他の指標と比べやや低くなっている。これについては、国庫補助を財源として定められた事業の実施が求められる法人であることが主な要因と考えられるが、より安定した財務状況の実現に向け、自主財源の確保に向けた取り組みが必要である。 業界、行政及び消費者のパイプ役として、また公益法人として、収支のバランスを勘案した効果的な啓発活動を実施していくとともに、今年度改定を予定している経営基本計画を着実に実施していくことが求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> 第二次経営基本計画(計画期間:平成27年度～平成31年度)の初年度として、相談事業の充実や地域での健康福祉の推進など設定した経営目標が達成できるように、より効果的な事業運営を行っていく。 既に職員体制は必要最小限であるため、他の管理経費及び歳出経費の圧縮に取り組んでいく。 受託事業の拡充など、自主財源の確保に努め、経営基盤の強化を図っていく。 生活衛生関係営業は、そのほとんどが生業的経営であることから、法令に基づく行政施策などを補完するものとして、きめ細やかな事業を展開していく。

平成26年度県出資法人経営評価 結果概要

	法人名	H26 評価結果(得点率)						警戒指標項目	総合評価		総合評価所見に対する対応
		目的適合性	計画性	組織正運営の	財務状況	効率性	合計		ランク(前年)	所見	
7	(公財)山梨県健康管理事業団	58.3%	100.0%	100.0%	96.4%	56.3%	87.0%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> ・経営計画に基づき、高精度検診機器の導入や給与の見直しなど顧客ニーズへの対応や経営合理化に向けた取り組みを行っている。また、外部の経営専門家で構成された委員会による経営状況の把握や、事業の見直しにも努めている。 ・中山間部など、効率性・採算性が低い地域での検診業務といった公益的な役割を期待され、また担っていることから、効率性の追求は難しいと思われる。 ・新機材の購入やそれに伴う専門職員の採用など費用の増加が見込まれるため、経費削減や検診先等の確保による収入増などに継続して取り組んでいく必要がある。 	<p>今後も健診事業の年間を通しての平準化に努め、合理化・効率化に取り組むとともに、新規検診先事業所の開拓を進め、安定した経営を目指していく。更に、実施主体や受診者の方々に満足していただけるよう、高精度な機器の整備を行っていくとともに、研修や知識の習得による職員の能力向上に、役職員一丸となり取り組んでいく。</p>
8	(公財)山梨県環境整備事業団	41.7%	91.7%	100.0%	57.1%	50.0%	62.6%	<ul style="list-style-type: none"> ・流動比率 ・将来負担 ・債務処理補助 	D (C)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年12月に発生した2度目の漏水検知システム異常検知により廃棄物の搬入が停止され、平成25年12月には環境整備センターの閉鎖が決定した。 ・警戒指標(流動比率3期100%未満、債務保証による県の将来負担の発生、債務処理補助金の受給)3項目に該当することから、評価はDとなった。 ・今後は、平成26年2月に改定した改革プランに基づき、県の財政支援等を受けながら、維持管理コストの縮減や要員計画の見直しなどに努めていく必要がある。 	<p>環境整備事業団は、今後もセンターの適切な維持管理や一般廃棄物最終処分場の設置・運営、廃棄物処理に関する調査研究等、設立目的に沿った業務を行う中で、第二次改革プランに基づく経営改善の取り組みを進めていく。県では、改革プランに基づき、引き続き、財政支援及び人的支援を行う中で、事業団と一体となって取り組みを進めていく。</p>
9	(公財)山梨県緑化推進機構	75.0%	91.7%	75.0%	85.7%	56.3%	79.6%		B (B)	<ul style="list-style-type: none"> ・主に基金の運用益、緑の募金の収入により、緑化活動の普及啓発や青少年等緑化推進事業等、公益性の高い事業を行っている。 ・負債はなく財務基盤は安定しているが、減少傾向にある募金収入の確保が課題となっており、募金者の掘り起こしや募集の広報等に取り組んでいる。平成24年に東京マラソンのチャリティ寄付先として事業申請し寄付金を得るなど、自己財源の確保にも努めている。 ・今後は、県民参加による森づくりや緑化を推進していくため、積極的な事業展開を図っていくとともに、収支のバランスを保つよう努めていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当法人は、公益事業を行うことを目的としており、収益事業は実施していないため、収益性を問う項目において低評価となった。 ・このため、公益法人として収支相償に留意しつつ、減少傾向にある募金収入の増加に向けて、新たな緑の募金協賛企業の掘り起こしや、窓口募金、学校募金などでの募金の拡大に積極的に取り組むとともに、緑の募金を活用した緑化推進事業の普及啓発を強化することにより、効率性の向上に努めていく。
10	(株)清里の森管理公社	41.7%	100.0%	91.7%	78.6%	50.0%	73.2%		B (B)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業収入が減少したことと、豪雪による除雪費用や光熱費の値上げ等から管理経費が増加したことが主な要因となり、昨年に引き続き経常収支が赤字となった。また、目標とした売上総利益額が確保できなかったことなども目的適合性の得点が下がっている。 ・他方、借入金や補助金への依存がなく、自己資本比率も65%超を保っており、財務状況は良好である。 ・引き続き、集客効果の高いイベントの実施などを通じ、施設稼働率の向上や収益増加、経営基盤の強化への取り組みが望まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後は、施設内の照明をLED電灯へ更新する等により管理費縮減に努めるとともに、集客効果の高いイベントの企画・実施を行っていく中で収益の増加と施設稼働率の向上に取り組んでいく。 ・取り組みを通じ、清里の森の魅力向上に努めながら経営基盤の強化に引き続き努めていく。
11	(公財)やまなし産業支援機構	100.0%	100.0%	100.0%	89.3%	43.8%	86.1%		A (B)	<ul style="list-style-type: none"> ・改定した経営計画(平成25年度～27年度)に基づき、経営の安定化に取り組んだ結果、黒字を確保し、計画性、組織の運営性などで得点率が改善し、A評価となった。 ・経営指標の中では、効率性が低くなっているが、職員の新陳代謝等による人件費比率の改善などには時間を要するため、長期的に削減に取り組んでいくことが求められる。 ・厳しい経済状況が続く中で、県内中小企業が当該法人に求める役割は重要であることから、法人の目標である「活力ある地域産業の創造」を実現するためにも、引き続き支援を強化していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・改定した経営計画に基づき、引き続き業務の合理化・効率化に取り組む、経営の安定化に努めていく。 ・効率性については、長期的な観点から職員の新陳代謝等による人件費比率の改善に取り組んでいく。 ・今後も県内中小企業の「支援拠点」として、県の施策と連携した事業に取り組む「活力ある地域産業の創造」を実現するよう努めていく。

平成26年度県出資法人経営評価 結果概要

	法人名	H26 評価結果(得点率)						警戒指標項目	総合評価		総合評価所見に対する対応
		目的適合性	計画性	組織正運営の	財務状況	効率性	合計		ランク(前年)	所見	
12	山梨県信用保証協会	100.0%	100.0%	100.0%	92.9%	50.0%	88.8%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> 企業の資金需要の伸び悩みから信用保証額が減少し、事業収益はやや減少傾向にあるものの、平成22年度以降、当期損益は黒字が続き良好な財務状況を維持している。 一方で、人件費・管理費がやや増加に転じていることから、効率性の得点率が下がっている。 平成24年度末をもって金融円滑化法が終了し、今後、代位弁済が増加することが想定されることから、保証先企業に対する期中管理や再生支援など、代位弁済を未然に防止するための取り組みを行っていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 求償権整理や回収業務の委託、また過去の帳簿類の電子データ化により事務を効率化し、人件費や管理費の抑制に取り組んでいく。 代位弁済を未然に防止するため、金融機関や商工関係団体と連携を密に行い、返済の滞った企業や経営の危ぶまれる企業等を速やかに把握し、早期に経営支援、再生支援に取り組んでいく。
13	(一財)山梨県地場産業センター	75.0%	100.0%	91.7%	64.3%	55.0%	70.5%		B (B)	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年4月に一般財団法人に移行するとともに新たな経営計画を策定(平成25年度～29年度)し、毎年4%の売上げ増加など具体的な数値目標を掲げ取り組んでいる。 一般財団法人に移行した際、地場産業センター販売協同組合の職員(非正規)約20人を受け入れたことから、人件費、管理費等支出が増加し効率性の得点率が下がる結果となった。 今後は、安定した経営を維持するため、管理経費等の削減に取り組むとともに、誘客・集客力のあるイベントの開催や貸し館利用率の向上などによる収益の拡大に努める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 効率的な運営に努め、管理経費の節減に取り組む。 観光関係者や観光エージェントと積極的に交流し、誘客活動に継続的に努めていく。 目標の数値化・見える化を継続して実施し、関係者及び出店者・全ての職員が情報を共有し把握することで売上向上につなげていく。 販売員のスキルアップを図り、顧客満足度の向上に努めていく。 貸し館利用者の要望に可能な限り応えることで満足度を上げ、施設の継続的利用や利用率の向上につなげていく。 中長期経営計画に沿って、自立・安定した運営を目指し取り組んでいく。
14	(公財)山梨県国際交流協会	75.0%	100.0%	100.0%	89.3%	50.0%	82.9%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年6月に公益財団法人へ移行するとともに経営計画を改定(平成26年度～28年度)し、国際化を推進する中核的法人として、公益性の高い事業展開や施設稼働率の向上、効率的な法人運営の実現に取り組んでいる。 借入金がなく、短期負債の返済能力を示す流動比率や自己資本比率等も高く、財務状況は良好である。 今後も国際交流センターの指定管理者として、利用者ニーズを把握した事業展開や集客広報などにより利用者数の増加に努めるとともに、管理経費の抑制などに取り組む、収支のバランスのとれた運営を継続する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年6月3日公益財団法人移行後従前に増して「県民主体の国際交流」を念頭に、また、引き続き平成26年度から5年間の指定管理者として、県民ニーズを的確に把握した各種事業の実施、国際交流活動に関する情報の収集及び発信に積極的に取り組んでいく。 特に、多文化共生の重要性が一層高まる中、市町村や関係団体等と連携・協働しながら、地域レベルの国際化を推進する中核的な法人として防災や医療に関わる効果的な事業を実施していく。 国際交流センターの指定管理者として、更なる施設の効率的な管理運営及び稼働率向上に取り組んでいく。
15	(公財)山梨県農業振興公社	83.3%	91.7%	100.0%	60.7%	68.8%	72.0%	・債務処理補助	B (B)	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度は、経常黒字を維持したが、農地保有合理化促進事業強化基金の国庫補助金相当額を国へ返還したため、一般正味財産が大幅に減少している。 また、警戒指標(過去事業により発生した債務処理のための補助等を受けている)1項目に該当している。 長期保有農地の売却損失の解消を図るためにも、公的な役割を十分に果たしながら収益を確保できるよう、設計業務等の受託事業に積極的に取り組んでいく必要がある。 平成26年度から新たに実施されている農地中間管理事業を活用し、農地の集積と耕作放棄地の解消及び活用を図るとともに、新規就農希望者への支援に積極的に取り組んでいくことが求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> 本年度(H27.2)改正した「改革プラン」に基づき、引き続き受託事業など収益事業により長期保有農地売却差損の解消に努めるとともに公益法人として安定的な経営に努めていく。 また、本年度(H26.4)より新たに開始された農地中間管理事業については、市町村・農業委員会・JA等と連携し、担い手への農地集積・集約化に取り組んでいく。 新規就農希望者への支援に対し、関係機関と連携し、就農支援体制の強化を図り、円滑な就農定着に努めていく。
16	(公社)山梨県農業用廃プラスチック処理センター	66.7%	100.0%	83.3%	75.0%	81.3%	78.7%		B (B)	<ul style="list-style-type: none"> 県下の農業生産現場から排出される廃プラスチックを回収・処理しているが、良質なものは有価販売ができることから分別を徹底し、収入を確保するとともに資源リサイクルにも貢献している。 昨年2月の豪雪でビニールハウスが多数倒壊し、取り壊しの際に大量に産廃処理されたことなどから、事業収益は減少したものの、会費収入の増加により黒字決算となった。 平成25年度に改定した経営計画(平成26年度～30年度)に基づき、引き続き分別の徹底による有価販売割合の増加を図るとともに、処理経費の削減に取り組んでいくことが求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度に改定した経営計画に基づき、引き続き、取引業者との連携を強化し農業用廃プラスチックの分別を徹底し、有価販売に努め、収益の確保や資源リサイクルの推進を図るとともに、経費の削減に取り組む、安定的な運営経費の確保等に努めていく。

平成26年度県出資法人経営評価 結果概要

	法人名	H26 評価結果(得点率)						警戒指標項目	総合評価		総合評価所見に対する対応
		目的適合性	計画性	組織 適正 運営 の	財務 状況	効率性	合計		ラ ン ク (前 年)	所 見	
17	(公社)山梨県青果物経営安定基金協会	100.0%	100.0%	83.3%	71.4%	56.3%	76.9%		B (B)	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度に策定された経営計画により、青果物の安定生産出荷や農業者の経営安定に向けた事業を継続的に実施している。 果樹及び野菜価格安定事業等は中央団体からの補助や農協等の生産者負担金を財源としているが、管理費の財源となる基金等の運用益の減少から、赤字経営が続いている。 事業の性質上、独自の取り組みによる自主財源の確保が困難だが、なお一層管理費の削減を図り、赤字幅の更なる縮減に向けた努力が求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> 金利の低下や補助事業に関わる事務推進費の削減により、管理費等の財源確保が厳しい状態である。このため、平成26年度に改定した経営計画に基づき、旅費、業務費等の管理経費の節減や、基金運用収入の着実な確保に努め、各種事業が確実に実行できるように継続して取り組んでいく。
18	(公財)山梨県子牛育成協会	100.0%	100.0%	100.0%	92.9%	70.0%	91.1%		A (B)	<ul style="list-style-type: none"> 県立ハヶ岳牧場、まきば公園の指定管理者となっている。 平成25年度は、家畜の牧場利用料の増収等で経常収益が黒字になったことや人件費の削減などにより、効率性、財務状況の各得点率が上がった結果、A評価となった。 まきば公園の入園者数は前年度より減少したが目標値を超えている。ハヶ岳牧場の受託頭数及び生産子牛の売却頭数も増加しており、経営は安定している。 今後も、公益法人として収支のバランスを取りながら、サービスの向上や施設利用実績の改善につながる取り組みを引き続き行っていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 本県畜産の安定的発展に寄与するという公益性の高い設立目的に沿って、公益財団法人として引き続き健全な管理運営に努めていく。 牧場利用料の増収や人件費の削減により発生した剰余金については、翌年度の公益目的事業の費用として支出することにより収支相償を図る。 県有牛の改良増殖に努め、優良な肉用素牛を安定供給するとともに、農家巡回の実施や繁殖サービスを充実し、受益者の拡大や利益の増進に取り組んでいく。 まきば公園については、顧客満足度の高い公園を目指し、イベントの企画や内容の見直しに取組み、来園者の確保に努めていく。
19	(公社)山梨県畜産協会	83.3%	100.0%	83.3%	85.7%	68.8%	84.3%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> 運営特別基金の返還に伴う特定資産運用益減少や、予防接種の頭羽数減に伴う受取負担金の減少などによる収入減などにより経常収益は赤字となった。 借入金がなく、また短期負債の返済能力を示す流動比率の指標が高くなっており、堅実な経営を維持している。 今後は、安定的な運営を行うため、単独事業の積極的な実施や、受益者負担の検討などにより自主財源の確保に努めるとともに、管理経費の削減に引き続き取り組んでいく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 設立目的に従って、県内の畜産振興に寄与するため、県の施策を補完する事業等を実行し、安定的な財源確保に努めていく。 ○平成26年度から継続して実施していく内容 <ul style="list-style-type: none"> 平成22年度に策定した中期経営計画の最終年度が平成26年度に当たるため、次年度以降の第2次中期経営計画の策定に取り組んでいく。 平成26年度に新たに将来を担う新人職員を採用したので、人材育成に取り組んでいく。 実施事業に合わせた要員配置による業務の効率化に取り組んでいく。 研修等による職員資質向上に努めていく。 適正な業績評価を行うための賞与査定制度の実施に取り組んでいく。 協会単独事業の充実・強化に努めていく。 ○平成27年度以降新たに取組む内容 <ul style="list-style-type: none"> 畜産生産者から徴収している既存の事務手数料徴収単価見直しの検討に努めていく。 新規補助事業等に取り組む場合、その対価として畜産生産者からの受益者負担徴収の検討に努めていく。 機関決定会議(理事会・総会)の会場料等の経費削減に取り組んでいく。
20	(公財)山梨県馬事振興センター	75.0%	100.0%	91.7%	89.3%	65.0%	84.8%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> 当センターは、かいじ国体で整備した馬術競技用施設を活用した事業を実施するため、県・町・県馬術連盟の出資により設立された。 借入金がなく、施設の管理運営に対する県の補助金についても、経費削減に努め順次これを減らしている。 平成25年度は使用料収入の減少などから赤字決算となったが、大会の開催誘致や参加馬の増加を図ること等で収益増加に努めるとともに、経費縮減にも引き続き取り組むことが求められる。 施設の老朽化が収入減の要因ともなっているため、計画的な改修等についても検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の管理運営に対する県の補助金については削減を実施し、経費削減に努めていく。 平成25年度は、使用料収入の減少などから赤字決算となっており、施設及び備品整備、地域と連携したイベントの開催、大会等の誘致により、収益の増加に努めるとともに経費の縮減にも引き続き取り組んでいく。 また、老朽化や新たな国際基準への対応のための施設の計画的な改修等については、継続して検討を実施していく。

平成26年度県出資法人経営評価 結果概要

	法人名	H26 評価結果(得点率)						警戒指標項目	総合評価		総合評価所見に対する対応
		目的適合性	計画性	組織運営の適正性	財務状況	効率性	合計		ランク(前年)	所見	
21	(株)山梨食肉流通センター	75.0%	100.0%	100.0%	82.1%	68.8%	83.3%		A (A)	<p>・前身の食肉公社に係る債務を平成20年度に一括返済したことにより財務指標が悪化した。平成21から24年度までの間は黒字を確保した。</p> <p>・しかし、施設の老朽化にかかる整備費、光熱費の値上げ、牛や豚の市場価格の急騰を販売価格に転嫁できなかったことなどにより平成25年度は赤字決算となった。</p> <p>・今後も、平成25年度に策定した第3次中期経営計画に基づき、経費の削減に努めるとともに、ISO22000(食品安全マネジメントシステムの国際規格)の取得をもとにした国内外の販路拡大による顧客獲得等、収益の増加に積極的に取り組んでいくことが必要である。</p>	<p>老朽化した設備・機械の整備・改修を計画的に行うため、認証取得したISO22000(食品安全マネジメントシステム)を適正に運用し、収益の確保を図っていくとともに、より一層、顧客から信頼される食肉流通拠点として、安全・安心な食肉を供給していく。</p> <p>また、当社で取り扱っている県産ブランド食肉の生産・販売の強化に取り組み、ブランド力の強化を図るとともに、ISO22000の認証を取得した施設として、戦略的に輸出や販路拡大に取り組んでいく。食肉輸出についてはすでに香港(豚肉)、対マカオ(豚肉・牛肉)、対タイ(牛肉)の認定施設となっており、H26年度よりタイ向け牛肉の輸出も始まり、更に対ベトナム向け(牛肉・豚肉)の施設認定の手続きを行うなど、今後も生産者・購買者等の要望に柔軟に対応しながら当該部門を強化し、他市場との差別化を図っていく。</p> <p>今後生産者の高齢化や担い手不足に伴い、生産・出荷頭数の減少が進むことが予想されることから、H26年度から手数料を改定するとともに、更なるコスト削減と集荷に努めている。特に、ISO22000認証取得を契機に管理職をはじめ職員一人ひとりのコスト意識が高まっており、今後とも衛生水準や技術の向上、経営マネジメント等の教育研修を通じ、人材の育成を図っていく。</p>
22	山梨県農業信用基金協会	66.7%	100.0%	75.0%	85.7%	50.0%	78.7%		B (A)	<p>・農業従事者の資金需要の伸び悩みにより事業収益は減少傾向にあるものの、平成25年度は求償権の回収が計画額を上回ったことなどから、当期損益は黒字を継続した。</p> <p>・一方で、出向職員に対する人件費の増加による経常支出増加や運用益の減少等による経常収入の減少から人件費比率が高まり、効率性の得点が下がるなどした結果、B評価となった。</p> <p>・25年度に改定した中期経営計画に基づき、貸出債権の状況を注視し、延滞原因の早期把握や早期対応を図り、引き続き代位弁済の縮小に努めることが必要である。</p>	<p>・JA/バンク山梨や上部団体・行政等と協調した中、審査基準の検証を行い、新規保証の伸長を図るとともに、融資機関との連携により、貸出債権の状況把握・延滞原因の早期把握を図り、代位弁済額の縮小に努めていく。</p> <p>・人件費の抑制については、必要最小限の人員体制での運用に努め、効率的な業務運営を進めていく。</p> <p>・新中期経営計画(H25～H27)に基づき、貸出債権の状況を常時把握し、延滞者、償還困難者に対し適切な対応を図っていく。また、債務保証の伸長と繰越欠損金の早期圧縮に努め、経営の健全化に取り組んでいく。</p>
23	山梨県道路公社	91.7%	100.0%	91.7%	78.6%	75.0%	83.0%	・債務処理補助	B (B)	<p>・富士山有料道路の料金収入が増加したこと、大雪に伴う冬期除雪業務を受託したことなどにより、平成25年度の経常収支は黒字となった。</p> <p>・警戒指標(債務処理等のための補助等を受けている)1項目に該当している。</p> <p>・安全性の観点から大幅なコスト削減は見込めないが、最終的に事業損失を発生させることがないよう、通行台数が減少している雁坂トンネルの利用者の増加に努めるなど、安定した料金収入の確保に引き続き取り組む必要がある。</p>	<p>・雁坂トンネル有料道路については、平成23年に策定した経営計画に基づき適正かつ効率的な運営を行っていく。特に利用促進策として広報媒体の活用や山梨県及び周辺県における道の駅や高速道路サービスエリアなどにパンフレットの配布や山梨県、埼玉県および北関東のトラック運送業者に対して、トラック協会を通じての営業活動を積極的に行い、料金収入の確保に引き続き取り組んでいく。</p> <p>また、トンネル、橋等の定期点検の実施が定められ、経営計画において想定していなかった支出増加要因も見込まれるため、維持管理方法など見直しを行い維持管理費の削減に努めていく。</p> <p>・富士山有料道路については、平成27年度マイカー規制期間は、平成26年度と同じ53日にて行われることから、平成26年度の収支状況を検証した上で、収支均衡を図った運営に努めていく。</p>
24	(公財)山梨県下水道公社	75.0%	100.0%	91.7%	75.0%	93.8%	82.4%		A (A)	<p>・県内4流域下水道の維持管理を県から受託しており、職員の効率的な配置による人件費抑制や効率的な事業執行など、コスト縮減に積極的に取り組んでいる。</p> <p>・平成25年度については、役員の退職に伴い賞与引当金の計上額が削減されたことなどにより、経常収支は黒字となった。</p> <p>・今後も、経営計画に基づき、経費の節減等経営の合理化を推進するとともに、適切な維持管理、普及啓発事業を行っていくことが求められる。</p>	<p>・県内4流域下水道の維持管理については、年数の経過とともに設備老朽化による故障修繕や予防保全に要する費用が拡大しつつある。そのため、平成22年度より試行実施してきた包括的民間委託について、富士北麓、釜無川については平成27年度から、峡東については平成28年度から順次本格実施していくことにより、社会情勢に的確に対応した管理や、維持管理の質を確保した上での維持管理負担金の低減に努めていく。</p> <p>・更に、運営管理の基本となる経営計画に沿って効率的な運営を行うとともに、下水道の調査研究、下水道知識の普及啓発、下水道排水設備工事責任技術者認定等を継続して計画的に行っていく。</p>

平成26年度県出資法人経営評価 結果概要

	法人名	H26 評価結果(得点率)					警戒指標項目	総合評価		総合評価所見に対する対応
		目的適合性	計画性	組織運営の適正性	財務状況	効率性		合計	ランク(前年)	
25	山梨県住宅供給公社	58.3%	100.0%	100.0%	67.9%	75.0%	75.0%	D (D)	<ul style="list-style-type: none"> ・バブル景気時に取得開発した住宅団地の市場価格が、バブル崩壊によって大幅に下落したため、多額の事業損失が発生し、平成25年度末時点で約35億円の債務超過に陥っている。 ・平成25年度決算は約3億円の黒字で、経営評価の指標に改善はみられるものの、その要因は県の財政支援によるところが大きく、また、警戒指標4項目に該当するため、前年度に引き続きD評価となった。 ・平成26年3月の改革プランの改定にあたり、公社は平成50年度を目途に解散することとされた。今後は、第二次改革プランに基づき、繰越欠損金の圧縮、借入金の削減、ファミリー賃貸住宅等割賦事業の未収金対策など、公社の経営健全化と解散へ向けた事業の縮小整理などに取り組んでいく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成50年度の公社解散に向けて、平成26年3月に策定された「第二次改革プラン」に基づき、効率的な組織体制、要員計画の下で、引き続き公社の経営健全化と事業の縮小整理などに取り組んでいく。 ・また、経営上の課題となっている「ファミリー賃貸住宅等割賦事業」の未収金に対しても、住宅金融支援機構との返済条件緩和の協議、オーナーに対する家賃差押えの強化等の厳格な債権管理を行うとともに、必要に応じて、県の損失補償のもと、法的手続きにより物件を取得し、公社が直接経営を行うなど、未収金債権の回収に努め、収支の改善に取り組んでいく。
26	(公財)山梨みどり奨学会	75.0%	83.3%	91.7%	78.6%	50.0%	75.9%	B (B)	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度に引き続き赤字となったが、赤字幅は縮小しており、借入金もなく、短期負債の返済能力を示す流動比率や補助金収入依存率などでは改善が見られる。 ・効率性の項目で評価が低いことから、職員体制や事務量増加に伴う人件費・管理費の効率的執行、抑制策を検討することが求められる。 ・育英奨学金事業は、今後財政的支援がなくなる見込みであり、法人の独立採算で運営していく必要があることから、基金の効率的運用や奨学金貸付返還率の向上などに努め、長期的に収支バランスのとれた安定的な経営を実現していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度は、プロパー職員(1名)を採用し、当該職員を中心に育英奨学金貸付金の返還業務を強化する。具体的には、滞納者に対する督促や居住地調査はもとより、臨戸訪問や長期滞納者に対する強制執行等の法的措置を実施していく。ただし、今後、貸付者や滞納者の増加に伴い、現行の体制では十分に対応できなくなる可能性も想定されるため、他のいくつかの府県で実施している債権回収業者への委託について、回収実績等を検証し、本県における委託の適否について検討していく。また、事務の効率化を図るため、債権管理ソフトの更新を検討する。 ・育英奨学金の貸付資産は国の補助金のため、これまで資産運用は行っていないが、今後は、交通遺児奨学金と同様に国債等の購入による効率的な資産運用を行っていく。 ・交通遺児奨学金や修学奨励金についても、今後、更なる寄附の依頼や資金の効率的な運用に努め、経営の安定化を図っていく。
27	(公財)山梨県青少年協会	66.7%	100.0%	100.0%	89.3%	65.0%	84.8%	A (A)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年4月から、青少年センター、科学館など5つの県営施設の指定管理者となっており、県からの委託料が主な収入源となっている。平成25年度決算も継続して黒字を達成しており、健全な経営状況であると考えられる。 ・指定管理を行っている5施設の利用者数など目標が3期末達成だったことなどから目的適合性の項目で得点率がやや下がる結果となった。 ・今後も、改定した経営計画(平成26年度～31年度)に基づき、サービス向上による施設利用者の増加やコスト削減等に努め、一層安定的な経営を行っていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・管理費の節減等に努めているところではあるが、施設の利用者数が目標を下回ったため、目的適合性、効率性の評価が低くなった。このため、ニーズを把握した新たな事業の実施や広報活動の充実により更なる利用者増を図っていく。 ・公益法人であるため、事業により黒字となった財源を公益事業の更なる拡充に充てるとともに、研修等により職員の公的資格の取得やスキルアップを図り、県民サービスの向上に努めていく。 ・経営計画に基づき、年次計画を策定し、計画と実績を分析をし、翌年度の計画に反映させていく。
28	(公財)山梨県体育協会	100.0%	100.0%	100.0%	89.3%	87.5%	92.6%	A (A)	<ul style="list-style-type: none"> ・小瀬スポーツ公園など6つの県立体育施設の指定管理者として、さまざまな自主企画事業を実施し、利用者サービスの向上に努めている。また、複数年契約による外部委託等経費の削減努力などにより黒字を継続するなど、健全な経営状況を維持している。 ・今後も効率的・安定的な経営を図るため、サービス向上や経費節減・収益率の向上に引き続き努めるとともに、職員倫理やコンプライアンスの徹底、職員の資質向上の取り組みについても、積極的に実施していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理事業においては、施設利用者へのサービスの向上や様々な自主企画事業を実施することで利用者数や利用料収入の増加を図り、財源の確保に努めていく。また、平成26年度から指定管理期間が始まった小瀬スポーツ公園外3施設では、引き続き外部委託の複数年契約やピーク時電力量の抑制により経費の節減に努めていく。 ・定期的に経営会議等を開催し、毎月の決算状況、事業実施状況について分析を行い、常に経営状況を把握するよう努めていく。また、各種事業についても、PDCAサイクルに基づき評価、改善に取り組んでいく。 ・平成27年度から4年間の経営計画を策定するとともに、計画の目標数値が達成できるよう努めていく。また、総合的人材育成システムに基づき職員倫理の更なる向上と職員の資質向上に取り組むとともに、コンプライアンスの徹底、公益財団法人としてのガバナンスの確立に努めるなど組織体制の強化に取り組んでいく。
29	(公財)山梨県暴力追放運動推進センター	100.0%	83.3%	100.0%	92.9%	68.8%	89.7%	A (A)	<ul style="list-style-type: none"> ・収支はプラスの決算であったが、寄付金及び賛助金の減少等により黒字幅は縮小している。 ・一方で、平成25年度は暴力団事務所使用差止請求訴訟制度の導入に伴い、訴訟費用の財源として新たな基金を創設するなど安定した経営状況を維持している。 ・引き続き健全な経営を維持していくために、寄付金や賛助金等の安定的な獲得に努めていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当センターは、暴力団事務所使用差止請求訴訟制度の導入により、平成26年7月3日、適格都道府県センターとして認定を受けたことから、同制度についてあらゆる機会を通じて広報活動を行うとともに、相談活動、暴排組織の支援活動及び責任者講習等の事業についても広くアピールし、当センターの活動について住民から多くの賛同を得て、寄付金及び賛助金の増収に努め、経営基盤の安定化を図っていく。